

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社バンテック
【英訳名】	VANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 山 彰
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目13番地 1
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区日進町 1 番地14 キューブ川崎
【電話番号】	044(233)9801(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 岡部 則夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 6 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	66,377	68,261	131,920
経常利益	(百万円)	3,072	3,225	6,199
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,542	1,842	2,259
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,257	1,909	1,827
純資産額	(百万円)	24,241	25,834	24,377
総資産額	(百万円)	70,389	62,499	67,562
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6,631.87	7,992.58	9,765.75
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	6,625.06	7,987.24	9,758.12
自己資本比率	(%)	33.7	40.4	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,133	152	4,339
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,129	637	817
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	73	6,650	2,818
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,775	5,334	12,429

回次		第 6 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 7 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	4,233.91	5,173.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第 6 期第 2 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間に株式会社日立物流による当社の株券等に対する公開買付けを受け、同社は平成23年4月26日付にて209,550株を取得、当社の親会社となりました。また、連結子会社である日産エルティ九州株式会社は、平成23年4月1日付にて株式会社バンテック九州と合併し、消滅いたしました。

この結果、平成23年9月30日現在での当社グループは、当社、親会社、連結子会社21社、持分法適用の関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、国内では東日本大震災の影響により急激に低下していた自動車生産が、期半ばから急速に回復し、期末にはほぼ震災前の水準となりました。一方海外は、アジア地域では物流量が減少に転じましたが、欧米では金融不安があったものの物流量は底堅く、総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、長引く円高や株価の低迷、欧米での景気後退懸念などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦を続け、グループの更なる進化をめざす。」というビジネスプランの基本方針の下、企業体質の強化を図るとともに、営業力を高めて新たな成長をめざし、顧客志向に基づく商品力・マーケティング力強化に注力し、ロジスティクスとフォワーディングの融合の深化によるハイブリッドなビジネスモデルの展開、主力事業である自動車部品物流における海外市場での展開の加速、及び非自動車分野における国内3PL大型案件の受注拡大に取り組んでまいりました。その具体的な取り組みとして、非自動車分野においては当社の関西地区最大規模の面積を有する大阪物流センター（大阪市西淀川区）を4月に開設し、自動車分野においては九州地区の業務拡大に対応するため九州第6物流センター（福岡県京都郡）開設の準備を進めております。海外では、インド・チェンナイに新たな倉庫が完成し、インドネシアにおいて新会社を設立することを決議いたしました。また、親会社の株式会社日立物流とのシナジーについては引き続き検討しており、一部で協業を開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	
			増減	伸率 (%)
売上高	68,261	66,377	1,884	2.8
営業利益	3,162	2,979	182	6.1
経常利益	3,225	3,072	152	5.0
四半期純利益	1,842	1,542	300	19.5

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業につきましては、期前半では東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの影響は広範囲かつ甚大であり、自動車産業においても生産が一時停止するなどその影響を大きく受けました。一方期後半にはサプライチェーンの早期回復による自動車生産の復調を背景として、自動車部品の工場間輸送、KD梱包作業及び完成車船積みなどの自動車関連物流が、全般的に堅調な荷動きとなりました。また流通関連物流では大阪物流センターが本年4月に稼働を開始し、関西地区における食品物流需要の取り込みを図りました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ16億2千1百万円、3.7%増収の455億8千万円、営業利益につきましては、前年同期に比べ7千6百万円、4.0%減益の18億2千5百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業につきましては、世界的に不安定な経済情勢により日本発着の輸送需要は航空・海上ともに減少したものの、航空運賃が落ち着いた状況で推移するとともに期初を中心にサプライチェーン寸断に伴う緊急輸送の取り込みを図りました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ3億9千2百万円、3.3%減収の115億9千6百万円、営業利益につきましては、前年同期に比べ1億6千4百万円、33.1%増益の6億5千9百万円となりました。

海外物流事業

海外物流事業につきましては、アジアでは自動車の現地生産拡大による自動車部品のロジスティクス、フォーディングが増加したものの、主に中国での物価上昇に伴うコスト増や、航空貨物の海上輸送へのシフト等による航空貨物輸送量の減少など、やや厳しい状況で推移いたしました。

一方欧米では欧州における好調な自動車生産によるロジスティクスの増加、並びに米州・欧州からの新興国向けを主体とした航空貨物輸送量の増加などにより、好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ6億5千5百万円、6.3%増収の110億8千4百万円、営業利益につきましては、前年同期に比べ9千3百万円、16.0%増益の6億7千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ50億6千3百万円減少の624億9千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が21億3千3百万円増加した一方、現金及び預金が71億5百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ65億1千9百万円減少の366億6千4百万円となりました。これは主に借入金の減少61億9百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ14億5千6百万円増加の258億3千4百万円となりました。これは主に剰余金の配当として4億6千万円の減少があった一方、四半期純利益として18億4千2百万円を計上したことによります。

この結果、自己資本比率については、前連結会計年度末に比べ5.1ポイント改善し、40.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1億5千2百万円の増加、投資活動により6億3千7百万円の減少、財務活動により66億5千万円減少したため、前連結会計年度末に比べ70億9千5百万円減少し、53億3千4百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は、1億5千2百万円となりました（前年同期は、11億3千3百万円の増加）。これは主に税金等調整前四半期純利益32億3千万円、減価償却費8億7百万円、仕入債務の増加15億3千3百万円の増加要因があった一方、売上債権の増加21億7百万円、法人税等の支払額12億2千万円、和解金の支払額8億1千万円、独禁法関連引当金の減少額7億8千7百万円といった減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は、6億3千7百万円となりました（前年同期は、21億2千9百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得により5億4千5百万円、無形固定資産の取得により1億7千1百万円を支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は、66億5千万円となりました（前年同期は、7千3百万円の減少）。これは主に短期借入金の純増11億6千9百万円の増加要因があった一方、長期借入金の返済支出72億7千4百万円、配当金の支払額4億6千2百万円といった減少要因があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	247,371	247,371	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	247,371	247,371	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	247,371	—	3,868	—	3,868

(6) 【大株主の状況】

平成23年 9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2 番18号	209,550	84.71
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,871	0.76
山田 敏晴	神奈川県横浜市青葉区	1,432	0.58
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	1,000	0.40
高橋 新	大阪府門真市	896	0.36
バンテックグループ従業員持株会	神奈川県川崎市川崎区日進町 1 番地14	875	0.35
小田 順理	東京都港区	834	0.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	771	0.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	688	0.28
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	674	0.27
計	—	218,591	88.36

(注) 当社の自己株式(所有株式数14,837株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.00%)は上記の表に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,837	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,534	232,534	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 247,371	—	—
総株主の議決権	—	232,534	—

【自己株式等】

平成23年 9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バンテック	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目 13番地 1	14,837	—	14,837	6.00
計	—	14,837	—	14,837	6.00

(注) 上記のほか、当第2四半期会計期間末(平成23年 9月30日)の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している当社株式が1,871株あります。これは、平成22年 5月12日開催の取締役会において決議されました「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入に基づき、みずほ信託銀行株式会社(再信託受託先 資産管理サービス信託銀行株式会社)(以下「信託口」)が平成23年 9月30日現在所有している株式です。この処理は、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,439	5,334
受取手形及び売掛金	19,791	21,924
有価証券	8	-
貯蔵品	80	93
繰延税金資産	1,205	1,205
その他	1,986	1,942
貸倒引当金	103	109
流動資産合計	35,407	30,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,603	19,701
減価償却累計額	10,671	11,007
建物及び構築物（純額）	8,931	8,694
機械装置及び運搬具	4,149	4,167
減価償却累計額	3,232	3,257
機械装置及び運搬具（純額）	916	909
土地	13,625	13,625
建設仮勘定	3	296
その他	1,656	1,649
減価償却累計額	1,256	1,264
その他（純額）	400	385
有形固定資産合計	23,878	23,910
無形固定資産		
のれん	2,253	2,170
その他	1,629	1,480
無形固定資産合計	3,883	3,651
投資その他の資産	₁ 4,376	₁ 4,532
固定資産合計	32,138	32,094
繰延資産	16	13
資産合計	67,562	62,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,790	12,338
短期借入金	6,972	8,140
1年内返済予定の長期借入金	5,539	1,579
未払法人税等	731	858
賞与引当金	1,484	1,479
役員賞与引当金	22	-
独禁法関連引当金	787	-
その他	4,809	3,832
流動負債合計	31,138	28,229
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	3,698	380
長期預り金	860	884
長期未払金	714	647
繰延税金負債	1,996	2,004
退職給付引当金	2,304	2,015
役員退職慰労引当金	2	2
負ののれん	78	76
その他	391	423
固定負債合計	12,046	8,435
負債合計	43,184	36,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	13,789	13,793
利益剰余金	10,050	11,431
自己株式	2,232	2,210
株主資本合計	25,475	26,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	53
為替換算調整勘定	1,708	1,657
その他の包括利益累計額合計	1,647	1,603
少数株主持分	549	555
純資産合計	24,377	25,834
負債純資産合計	67,562	62,499

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	66,377	68,261
売上原価	59,241	61,363
売上総利益	7,136	6,898
販売費及び一般管理費	4,156	3,735
営業利益	2,979	3,162
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	16	19
為替差益	114	69
負ののれん償却額	11	2
持分法による投資利益	20	19
その他	43	38
営業外収益合計	218	156
営業外費用		
支払利息	94	76
株式交付費償却	5	-
支払手数料	3	-
その他	21	18
営業外費用合計	125	94
経常利益	3,072	3,225
特別利益		
固定資産売却益	15	21
投資有価証券売却益	1	-
その他	11	4
特別利益合計	27	25
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	30	3
投資有価証券評価損	51	3
減損損失	129	-
事業再編損	87	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
その他	14	12
特別損失合計	340	20
税金等調整前四半期純利益	2,759	3,230
法人税等	1,152	1,355
少数株主損益調整前四半期純利益	1,607	1,874
少数株主利益	65	32
四半期純利益	1,542	1,842

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,607	1,874
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14	7
為替換算調整勘定	293	29
持分法適用会社に対する持分相当額	41	11
その他の包括利益合計	349	34
四半期包括利益	1,257	1,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204	1,886
少数株主に係る四半期包括利益	53	22

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,759	3,230
減価償却費	755	807
のれん償却額	72	80
貸倒引当金の増減額（は減少）	67	4
賞与引当金の増減額（は減少）	59	6
役員賞与引当金の増減額（は減少）	29	22
独禁法関連引当金の増減額（は減少）	-	787
退職給付引当金の増減額（は減少）	42	288
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31	0
受取利息及び受取配当金	28	27
支払利息	94	76
持分法による投資損益（は益）	20	19
固定資産売却損益（は益）	7	20
固定資産除却損	30	3
投資有価証券評価損益（は益）	51	3
投資有価証券売却損益（は益）	1	0
減損損失	129	-
売上債権の増減額（は増加）	2,526	2,107
差入保証金の増減額（は増加）	160	231
仕入債務の増減額（は減少）	1,418	1,533
未払消費税等の増減額（は減少）	165	76
長期未払金の増減額（は減少）	58	66
その他	320	98
小計	2,578	2,177
和解金の支払額	-	810
利息及び配当金の受取額	64	81
利息の支払額	92	75
法人税等の支払額	1,416	1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133	152

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,499	-
有形固定資産の取得による支出	316	545
有形固定資産の除却による支出	21	2
有形固定資産の売却による収入	25	22
無形固定資産の取得による支出	302	171
投資有価証券の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	10	0
貸付金の回収による収入	13	8
その他	20	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,129	637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	974	1,169
長期借入金の返済による支出	1,806	7,274
長期借入れによる収入	2,050	-
リース債務の返済による支出	55	91
株式の発行による収入	5	-
自己株式の取得による支出	670	-
自己株式の売却による収入	25	25
配当金の支払額	587	462
少数株主への配当金の支払額	10	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	6,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	39
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,248	7,095
現金及び現金同等物の期首残高	12,022	12,429
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,775	5,334

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、連結子会社日産エルティ九州(株)は吸収合併により連結子会社(株)バンテック九州に統合され消滅いたしました。
(2) 変更後の連結子会社の数	21社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、国際物流業務に係る事業費用の一部(輸送事務に係る人件費及び経費)については、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しました。この変更は、平成23年4月に当社が株式会社日立物流の子会社となったことに伴い、同社との表示方法の統一を図るとともに、輸送事務費用の売上原価的要素の割合が増加傾向にあることを考慮し、より精緻な原価管理を行うために実施したものであります。 当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。 この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が2,726百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少し、その結果、売上総利益が同額減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
投資その他の資産	140 百万円	131 百万円

2 債務保証

連結子会社以外の相手先の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。こ
れは連結外その他4社との連帯保証であります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
京浜地区運輸事業共同組合	142 百万円	京浜地区運輸事業共同組合 133 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
支払手数料	492 百万円	304 百万円
役員報酬	346 "	293 "
給与手当	1,699 "	1,502 "
法定福利費	270 "	263 "
賞与引当金繰入額	190 "	206 "
のれん償却額	83 "	83 "
減価償却額	209 "	238 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係は、次
のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
現金及び預金	10,284 百万円	5,334 百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	18 "	—
取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する有価証券	509 "	—
現金及び現金同等物	10,775 百万円	5,334 百万円

(株主資本等関係)

・前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	587	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月8日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	459	2,000	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

・当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月1日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	460	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	461	2,000	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	海外物流事業			
売上高						
外部顧客への売上高	43,959	11,989	10,428	66,377	—	66,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	323	88	48	459	459	—
計	44,282	12,077	10,477	66,837	459	66,377
セグメント利益	1,901	495	584	2,981	1	2,979

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	海外物流事業			
売上高						
外部顧客への売上高	45,580	11,596	11,084	68,261	—	68,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	91	48	208	208	—
計	45,648	11,688	11,132	68,470	208	68,261
セグメント利益	1,825	659	677	3,162	0	3,162

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6,631円87銭	7,992円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,542	1,842
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,542	1,842
普通株式の期中平均株式数(株)	232,516	230,561
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6,625円06銭	7,987円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	239	154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第7期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	461百万円
--------	--------

1株当たりの金額	2,000円
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

（注）1. 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社バンテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンテック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。